

平成 22 年度  
決算状況

団体コード	133086	市町村類型	Ⅱ-2
団体名	奥多摩町	22年度交付税種地区分	Ⅱ-3

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	22年 6,045人 増減率(22年/17年) △10.3%	(過疎山村離島不交付広域行政圏) 首都近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 秋川衛生組合		基準財政需要額	2,036,948千円		
住民基本台帳	23.3.31 6,135人 対前年度増減率 △2.1%				面積	225.63k㎡	基準財政収入額	758,805千円
(参考)65才以上人口 23.3.31 2,531人				<収益事業>  <その他> 東京市町村総合事務組合 東京市町村職員退職手当組合 東京市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都後期高齢者医療広域連合		標準財政規模	2,528,180千円	
決算収支の状況(千円)		平成22年度	平成21年度			うち臨時財政対策債発行可能額	273,716千円	
1.歳入総額	A	6,111,184	6,496,283	財政力指数	単年度(0.406 0.373)			
2.歳出総額	B	5,975,244	6,198,953	実質収支比率	5.2%			
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	135,940	297,330	公債費負担比率	13.8%			
4.翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,166	218,528	経常収支比率	77.6%			
5.実質収支(C-D)	E	131,774	78,802	地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)	2,947,264千円			
6.単年度収支	F	52,972	△35,351	債務負担行為翌年度以降支出予定額B	0千円			
7.積立金	G	44,142	140,309	積立金現在高C (うち財政調整基金)	1,980,231千円 (464,327)			
8.繰上償還額	H	0	0	将来にわたる財政負担A+B-C	967,033千円			
9.積立金取崩額	I	0	0	積立基金取崩額	0千円			
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	97,114	104,958	収益事業収入	0千円			
				健全化判断比率※				
				実質赤字比率				— (15.00)%
				連結実質赤字比率				— (20.00)%
				実質公債費比率				12.9 (25.0)%
				将来負担比率				51.0 (350.0)%
一 般 職 員 (23.4.1現在)				特 別 職 等 (23.4.1現在)				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一 般 職 員	83	27,626	332,843	市 町 村 長	21.4.1	714,000		
うち技能労務職	6	1,860	310,000	副 市 町 村 長	21.4.1	627,000		
教 育 公 務 員				教 育 長	21.4.1	598,000		
消 防 職 員								
臨 時 職 員								
合 計	83	27,626	332,843	議 長	7.10.1	360,000		
				副 議 長	7.10.1	320,000		
				議 員	7.10.1	300,000		
				議 員 定 数 (14人)				
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人			
	国民健康保険 (事業勘定)	有	77,619	168,386	4	加 入 世 帯 数	1,114世帯	
	老人保健医療	有	0	0	0	被 保 険 者 数	1,858人	
	介護保険 (保険事業勘定)	有	8,989	136,993	4	1世帯当り保険税調定額	90,832円	
	後期高齢者医療	有	3,429	114,225	0	被保険者1人当り保険税調定額	54,460円	
	下水道事業	無	8	335,051	4	被保険者1人当り費用	443,269円	
	病院事業	有	140,185	105,000	27	保 險 税 ( 料 )	101,002千円	
						保 險 給 付 費	604,192千円	
						老 人 保 健 抛 出 金	575千円	
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	76,308千円	
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等	133千円	
						介 護 給 付 費 納 付 金	34,522千円	

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	861,024	14.1	861,024	37.2	人件費	908,454	15.2	791,213	783,216	30.2
地方譲与税	33,963	0.5	33,963	1.5	うち職員給	539,931	9.0	447,412	442,408	17.1
利子割交付金	4,380	0.1	4,380	0.2	扶助費	333,394	5.6	98,371	98,371	3.8
配当割交付金	1,646	0.0	1,646	0.0	公債費	437,433	7.3	423,423	423,423	16.4
株式等譲渡所得割交付金	503	0.0	503	0.0	元利償還金	437,214	7.3	423,204	423,204	16.3
地方消費税交付金	71,894	1.2	71,894	3.1	一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	1,679,281	28.1	1,313,007	1,305,010	50.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	1,412,837	23.7	344,826	255,282	9.9
自動車取得税交付金	20,061	0.3	20,061	0.9	維持補修費	37,570	0.6	25,824	19,084	0.7
地方特例交付金等	11,396	0.2	11,396	0.5	補助費等	649,549	10.9	173,973	155,151	6.0
地方交付税	1,416,413	23.2	1,278,096	55.2	積立金	360,503	6.0	324,681		
普通	1,278,096	20.9	1,278,096	55.2	投資・出資・貸付金	60,000	1.0	60,000	0	0.0
特別	138,317	2.3			繰出金	778,464	13.0	541,697	274,125	10.6
交通安全対策特別交付金	2,272	0.0	2,272	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	997,040	16.7	154,545		
小計	2,423,552	39.6	2,285,235	98.7	うち人件費	31,870	0.5	29,731		
分担金・負担金	23,896	0.4	0	0.0	普通建設事業費	997,040	16.7	154,545		
使用料	102,526	1.7	3,440	0.1	補助	12,791	0.2	1,255		
手数料	19,710	0.3	0	0.0	単独	984,249	16.5	153,290		
国庫支出金	108,159	1.8			その他	0	0.0	0		
都支出金	2,748,651	45.0			災害復旧事業費	0	0.0	0		
財産収入	45,177	0.7	26,979	1.2	失業対策事業費	0	0.0	0		
寄附金	3,913	0.0			合 計	5,975,244	100.0	2,938,553		
繰入金	4,203	0.1								
繰越金	297,330	4.9								
諸収入	60,351	1.0	146	0.0						
地方債	273,716	4.5								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(273,716)	(4.5)								
合計	6,111,184	100.0	2,315,800	100.0						

市 町 村						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市町村民税	260,168	30.2	△ 6.9	213,231	0	議会費	97,799	1.6	97,799
個人分	260,168	30.2	△ 6.9	213,231	0	総務費	1,116,394	18.7	715,762
法人分	25,453	3.0	22.4	23,751	1,899	民生費	1,124,521	18.8	521,485
固定資産税	528,060	61.3	△ 2.4	508,948	0	衛生費	430,297	7.2	172,442
軽自動車税	11,438	1.3	0.5	11,512	0	労働費	53,446	0.9	16,829
市町村たばこ税	24,344	2.8	△ 1.7	21,956	0	農林水産業費	692,365	11.6	168,685
鉱産税	5,058	0.6	△ 8.3	4,993	0	商工費	377,987	6.3	105,100
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	897,823	15.0	414,181
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	246,913	4.1	48,214
目的税	6,503	0.8	△ 2.4		0	教育費	500,266	8.4	254,633
入湯税	6,503	0.8	△ 2.4		0	災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	437,433	7.3	423,423
都市計画税	0	0.0	0.0		0	諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0		0				
合計	861,024	100	△ 3.2	784,391	1,899	合計	5,975,244	100.0	2,938,553

納税義務者数	平成22年度大規模事業 (単位:百万円)				徴収率
	区分	現年課税分	滞繰納分	合計	
		%	%	%	
個人均等割	2,890人	99.3	27.1	97.7	
法人税割	149人	99.3	27.1	97.7	
		99.2	22.3	96.7	
		98.9	32.0	97.1	
		96.9	27.6	90.2	